

平成 17 年 11 月 7 日

平成 18 年 3 月期

中 間 決 算 要 旨

〔 平成 17 年 4 月 1 日から
平成 17 年 9 月 30 日まで 〕

電 源 開 発 株 式 会 社

目次

平成 18 年 3 月期 中間決算短信（連結）	- 1 -
企業集団の状況	- 2 -
経営方針	- 6 -
経営成績及び財政状態	- 10 -
中間連結貸借対照表	- 16 -
中間連結損益計算書	- 17 -
中間連結剰余金計算書	- 18 -
中間連結キャッシュ・フロー計算書	- 19 -
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	- 20 -
会計方針の変更	- 21 -
追加情報	- 23 -
注記事項	
中間連結貸借対照表関係	- 24 -
中間連結損益計算書関係	- 26 -
中間連結キャッシュ・フロー計算書関係	- 26 -
セグメント情報	- 27 -
リース取引関係	- 29 -
有価証券関係	- 30 -
デリバティブ取引関係	- 30 -
連結収支比較表[参考 1]	- 31 -
最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表[参考 2]	- 32 -
平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要	- 33 -
中間貸借対照表	- 34 -
中間損益計算書	- 35 -
中間配当	- 36 -
中間財務諸表作成の基本となる重要な事項	- 37 -
会計方針の変更	- 37 -
注記事項	
中間貸借対照表関係	- 40 -
中間損益計算書関係	- 42 -
リース取引関係	- 42 -
有価証券関係	- 42 -
個別収支比較表[参考 1]	- 43 -
最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表[参考 2]	- 44 -



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 7 日

電源開発株式会社
コード番号 9513

上場取引所 東証第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jpower.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 中垣 喜彦
問合せ先責任者 役職名 財務部決算グループリーダー 氏名 木村 英雄 TEL 03 (3546) 2211
決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 7 日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	305,417	(4.6)	54,506	(△22.7)	38,235	(△16.4)
16 年 9 月中間期	291,892	(5.4)	70,518	(△ 7.7)	45,748	(48.3)
17 年 3 月期	594,375		111,885		57,093	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	23,790	(△19.6)	171.39		—	
16 年 9 月中間期	29,604	(53.2)	213.27		—	
17 年 3 月期	35,559		255.01		—	

(注) ① 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 386 百万円 16 年 9 月中間期 87 百万円 17 年 3 月期 △1,311 百万円
② 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 138,807,357 株 16 年 9 月中間期 138,808,000 株 17 年 3 月期 138,807,912 株
③ 会計処理の方法の変更 有
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	1,996,984	410,371	20.5	2,956.42
16 年 9 月中間期	2,049,225	383,156	18.7	2,760.34
17 年 3 月期	2,021,655	391,327	19.4	2,818.04

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 138,807,201 株 16 年 9 月中間期 138,808,000 株 17 年 3 月期 138,807,519 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	77,335	△ 22,483	△ 47,942	37,674
16 年 9 月中間期	79,147	△ 19,552	△ 68,494	21,010
17 年 3 月期	172,637	△ 60,586	△ 111,798	30,221

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 31 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 16 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	610,000	55,000	36,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 259 円 35 銭

※ 業績予想に関する注意事項

上記業績予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。なお、上記の予想に関する事項については、11 ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社48社及び関連会社51社（平成17年9月30日現在）によって構成されており、主たる事業は「電気事業」です。「その他の事業」としては、電気事業を補完し、また電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資するもの（電力周辺関連事業）と、当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行うもの（多角化事業）があります。

なお、次の2部門は「セグメント情報の注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[電気事業]

当社は、水力、火力など自社で保有する発電所により、一般電気事業者10社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っています。設備毎の特徴は以下のとおりです。

（水力発電）当社設立以降、規模の大きな水力発電所を数多く開発し、合計出力855万kWの水力発電設備を保有しています。これらの設備は電力需要の変動に素早く対応できるため、電力需要が高まる昼間帯を中心に利用されております。

（火力発電）石炭火力に特化しており、合計出力781万kWとわが国最大の石炭火力発電設備を保有しております。他の化石燃料と比較して海外炭のカロリー当たりコストが低いことに加え、主に電力需要のベース部分を担う電源として利用されていることから設備の利用率が高く、経済性に優れた電源と言えます。

（託送）北海道・本州間、本州・四国間、本州・九州間等、一般電気事業者の供給地域を繋ぐ基幹送電線等（総延長2,408km）及び周波数の異なる東西日本を繋ぐ周波数変換所を保有しております。

また、当社の子会社及び関連会社は風力発電事業、I P P（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業、P P S（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業を行っています。

（主な関係会社）(株)ベイサイドエナジー、(株)グリーンパワーくずまき、(株)グリーンパワー瀬棚、(株)ドリームアップ苫前、(株)グリーンパワー阿蘇、糸魚川発電(株)、長崎鹿町風力発電(株)、仁賀保高原風力発電(株)、(株)ジェイウインド田原、市原パワー(株)

[その他の事業]

（電力周辺関連事業）

電気事業を補完し、その円滑、効率的な遂行に資する事業を行っています。

・設備の設計・施工・保守

発電所等の電力設備の設計、施工、点検保守、補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等

・発電用燃料の供給

炭鉱開発、石炭の輸入、輸送等

・サービス

厚生施設等の運営、電算サービス等

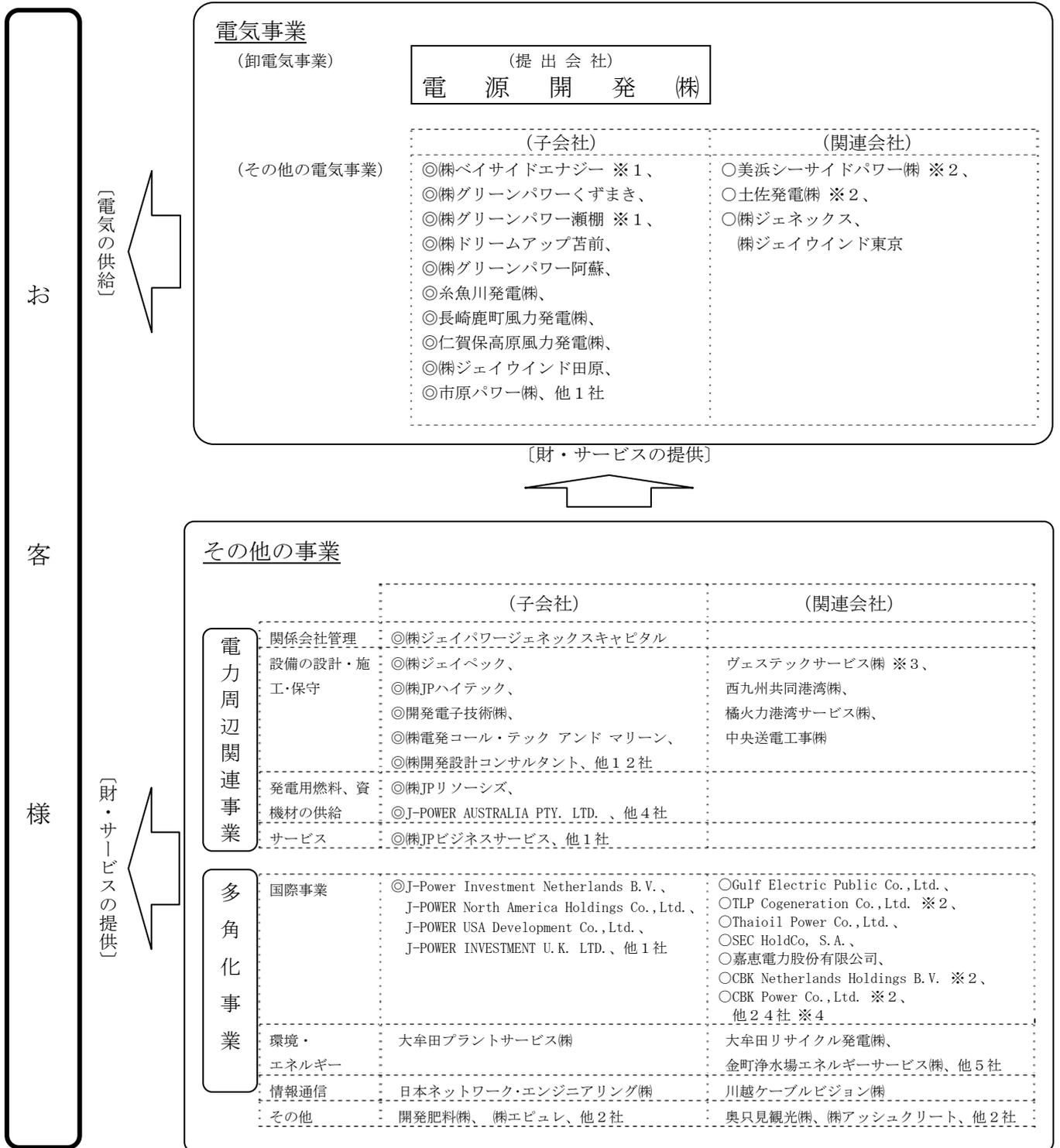
(多角化事業)

当社グループは、保有する経営資源、ノウハウを活用し、海外における発電投資事業、国内での廃棄物発電、熱電併給システム事業などの新たな電力事業、海外植林等の環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング、コンサルティング事業等を行っています。

(主な関係会社) (株)ジェイパワージェネックスキャピタル、(株)ジェイペック、(株)JPハイテック、開発電子技術(株)、(株)電発コール・テック アンド マリーン、(株)開発設計コンサルタント、(株)JPリソーシズ、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.、(株)JPビジネスサービス、J-Power Investment Netherlands B.V.

当社グループを事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。

【事業系統図】



◎印：連結子会社 ○印：持分法適用関連会社 無印：非連結子会社もしくは持分法非適用関連会社

(注) 複数セグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載しております。

- ※1 当中間連結会計期間より連結子会社としています。
- ※2 当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としています。
- ※3 ㈱ウインドアルファは、平成17年7月1日よりヴェステックサービス㈱に社名変更しています。
- ※4 国際事業の他24社には、持分法適用関連会社21社を含む。(持分法適用関連会社21社のうち、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社を11社含む。)

当中間連結会計期間の主な関係会社の異動等は次のとおりです。

当中間連結会計期間より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、非連結子会社であった(株)ベイサイドエナジー及び(株)グリーンパワー瀬棚を新たに連結子会社を含めることとし、持分法非適用関連会社であった土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)、TLP Cogeneration Co., Ltd.、CBK Netherlands Holdings B. V. 及びCBK Power Co., Ltd. 他11社を新たに持分法適用関連会社を含めております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念のもと、「エネルギーと環境」の二つの分野を軸として積極的な事業展開を目指しており、電気事業制度の改革により事業環境の厳しさが増すなか、当社は多くのステークホルダーにとって魅力ある安定成長企業となるため、卸電気事業の競争力の徹底強化と新たな事業の拡大推進を図っております。

当社は、公正で透明な経営を行うとともに、上記取り組みを通じて企業価値の増大を図り、多様なステークホルダーの期待に応えてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、現在、財務体質の強化が必要との認識の下、当面は安定的な配当の継続を原則としながら、経営基盤強化のための内部留保の充実を図ることを基本としております。

この内部留保資金につきましては、持続的に企業価値を高めていくため、有利子負債の削減及び新たな事業投資に振り向けてまいります。

なお、事業環境の変化、成長投資および財務体質強化の状況等を踏まえながら、今後の利益配分に関わる基本的な考え方についての検討を行う所存です。

3. 当社グループをめぐる事業環境と対処すべき課題

(1) 当社グループをめぐる事業環境

当社は、平成15年10月の当社設立根拠法「電源開発促進法」の廃止から1年を経て、平成16年10月、東京証券取引所市場第一部への株式上場により、完全民営化を実現いたしました。

また、平成17年4月より、電気の小売供給における自由化対象範囲の拡大や卸電力取引所が運用開始されるなど、わが国の電気事業は電力自由化の中で大きな変化の節目を迎えております。これに伴い、今後の電気事業における競争は益々進展するものと予想しております。

このような事業環境のもと、当社および当社グループは以下の取り組みを行っております。

(2) 卸電気事業の競争力の徹底強化と着実な成長

当社事業最大の柱である卸電気事業につきましては、事業環境の変化を踏まえ、既存の営業設備について、コスト削減により競争力を徹底強化し収益性の向上を図っております。平成13年度から実施してきた「第三次企業革新計画」は、平成17年度に最終年度を迎えることから、当社グループ全体での経営体制の見直し、人員効率化とコスト削減、財務体質の強化などの計画の完遂を目指して取り組んでおります。

新たな設備としては、平成17年8月に工事認可を受け、磯子火力発電所新2号機計画（神奈川県、平成21年7月営業運転開始予定、60万kW）の建設工事を開始しました。また平成18年8月の工事着工に向けて、大間原子力発電所計画（青森県、平成24年3月営業運転開始予定、138.3万kW）は、現在、国の安全審査を受けているところであります。これらの大規模設備投資につきましては、工程の遵守と建設コストの低減に努めるとともに、資金調達においてはキャッシュ・フローを適切に配分し、最適なファイナンスの実現を目指してまいります。

(3) 新たな電力事業や新規事業分野への取り組み強化

国内電力事業については、IPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業（3件：52万kW）、およびPPS（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業（3件：32万kW）に取り組んでおります。また、前述のとおり、平成17年4月より開始された卸電力取

引所等での取引を行なっております。

海外発電事業については、電力需要の高い成長が見込めるアジアを中心に、5ヶ国・地域において14件のIPPに参画しており、そのうち12件(283万kW)は営業運転中であります。今後とも、適切にリスク管理を行いながら、当社事業第二の柱として育成することを目指してまいります。

新たな事業の創出として、風力エネルギーの開発に取り組んでおりますが、営業運転中の発電所が7ヶ所、建設中の発電所が2ヶ所あり、設備の合計は21万kWになります。その他の事業についても、国内外での過去半世紀にわたる事業経験を通じて培った当社グループ全体での事業面、技術面のコア・コンピタンスを活用し、新たな収益基盤を構築することを目指してまいります。

(4) 地球環境問題への対応

多くの石炭火力発電所を保有する当社としては、地球温暖化問題への幅広い取組みを進めています。発電時にCO₂を排出しない電源としての大間原子力発電所計画の着実な推進をはじめ、風力、廃棄物発電事業や石炭ガス化技術の開発を実施するとともに、海外においては京都議定書に取り入れられた柔軟性措置（共同実施、CDM※など）の具体化に備えたプロジェクト開発等の取組みを進めております。

(5) 経営目標

当社は上記(2)～(4)の達成を目指した「平成17年度 経営計画」を策定し、当社グループ丸となって、徹底した経営効率化による収益力の向上と成長力のある分野での事業展開により、継続的に企業価値の向上を図ってまいります。

- ・ 連結経常利益 : 550億円以上（平成17～19年度の3ヶ年平均）
- ・ 連結株主資本比率 : 23%（平成19年度末）
- ・ グループ人員 : 6,000名（平成17年度末）

※共同実施：

先進国同士が共同でCO₂排出削減や吸収プロジェクトを実施し、投資国が自国の数値目標達成のためにその排出削減分をクレジットとして獲得できる仕組み。

CDM（クリーン開発メカニズム）：

先進国と発展途上国が共同で温室効果ガス削減プロジェクトを途上国において実施し、そこで生じた削減分の一部を先進国がクレジットとして獲得できる仕組み。

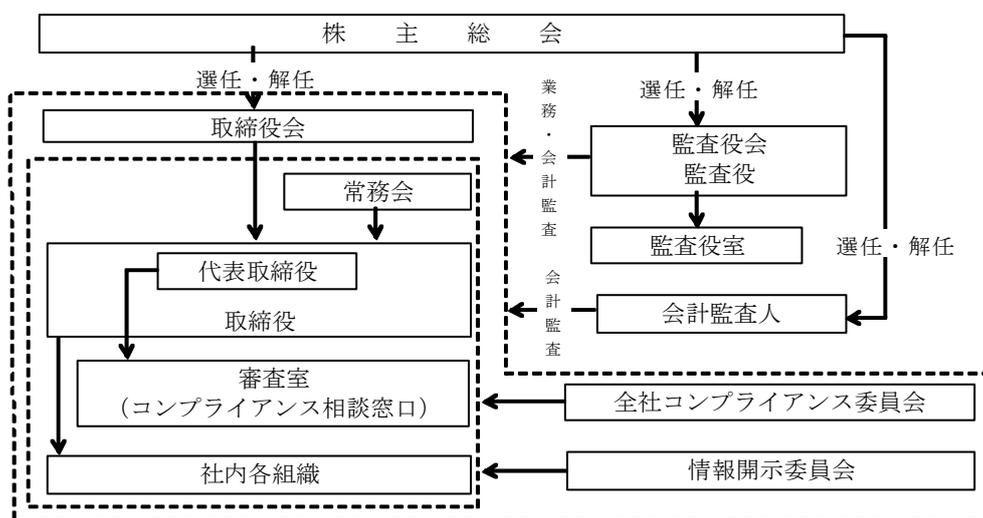
4. コーポレート・ガバナンスの状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、長期的な企業の発展と企業価値の向上を図り、様々なステークホルダーからの信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底は極めて重要な経営課題であるとの認識のもと、さまざまな取組みを行っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制は下記の通りです。



① 会社の機関の内容

取締役は12名が選任されており、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。また、原則として全役員が出席する常務会を毎週開催し、取締役会に付議する案件ならびに会社運営の全般的執行方針及び経営に関する重要項目について審議を行うなど、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行っております。

監査役は社外監査役1名を含む3名が選任されており、取締役会と常務会に出席して意見を述べるほか、取締役等からの職務執行状況の聴取、会社各機関及び主要子会社の業務及び財産の調査などを行っております。また、監査役職務を補佐するために監査役室（構成員9名）を設け、監査機能の充実を図っております。なお、監査役と会計監査人及び内部監査部門は、監査計画の策定や監査結果の報告等を通じて相互の関係を図っております。

② 内部統制体制の整備の状況

企業活動を遂行するにあたってのリスクについては、意思決定過程における相互牽制や各種委員会での審議によりリスクの認識と回避策の徹底を図っております。また平時からの危機管理体制の整備等により、リスク発生時の影響の最小化を図っております。

内部監査については、社長直属の組織として審査室（構成員10名）を設けて業務執行に関する内部監査を行うほか、各機関においても当該機関の業務執行に関する自己監査を行うことにより、適正な業務執行を確保しております。

またコンプライアンス活動を推進するため、経営者も含めた社員個々人の業務活動に際しての、より具体的な行動の判断基準として「コンプライアンス行動指針」を制定するとともに、全社に係るコンプライアンス推進方策の検討および反コンプライアンス問題に対する迅速な対応と再発防止を図る組織として、社長を委員長とする「全社コンプライアンス委員会」を設置しております。また、社員がコンプライアンス上の問題に直面した場合の相談窓口として、審査室に「コンプライアンス相談窓口」を設置しております。

さらに、企業活動の透明性とアカウンタビリティの向上を図るため、社長を委員長とした「情報開示委員会」を設置しており、企業情報の積極的、公正かつ透明な開示を適時に実施して行くこととしております。

③ 会計監査の状況

当社は、商法特例法及び証券取引法に基づく会計監査人として新日本監査法人と契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務は、同監査法人の指定社員である公認会計士本橋信隆、玉井哲史の2名が執行しております。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補5名となっております。

(3) 会社と社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引その他の利害関係の概要 社外監査役1名と当社との間に特別の利害関係はありません。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当中間連結会計期間における実施状況

取締役会と常務会について原則に則って開催し、十分な審議を行っております。

5. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

①電気事業の販売電力量

当中間連結会計期間におけるわが国の電力需要は、産業用需要においては緩やかな景気回復基調を背景に機械などを中心とした大口電力が堅調に推移し、民生用需要においても前年同期の水準を上回ったことから、僅かながら前期実績を上回りました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の卸電気事業（当社）の販売電力量は、水力・火力合計で前中間連結会計期間に対して1.4%増加の308億kWhとなりました。水力は前中間連結会計期間の豊水に対して当中間連結会計期間は渇水（出水率113%→92%）となり、前中間連結会計期間に対し18.8%減少の52億kWhとなりました。火力は発電所の高稼働により、前中間連結会計期間に対し6.8%増加の256億kWhとなりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、前中間連結会計期間の糸魚川発電(株)、仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき及び市原パワー(株)に加え、当中間連結会計期間は(株)ドリームアップ苫前他風力発電会社3社の通期稼働による増加、また、当中間連結会計期間より新規連結した(株)ベイサイドエナジーの販売電力量により、前中間連結会計期間に対し199.5%増加の8億kWhとなり、電気事業合計では、前中間連結会計期間に対し3.2%増加の316億kWhとなりました。

②収支の概要

当中間連結会計期間の売上高（営業収益）は、卸電気事業（当社）の火力発電所の高稼働及びその他の電気事業では当中間連結会計期間より新規連結した(株)ベイサイドエナジー（平成17年4月運転開始）の売上を計上したこと等により、前中間連結会計期間に対し4.6%増加の3,054億円となり、営業外収益を含む中間経常収益は、前中間連結会計期間に対し4.8%増加の3,082億円となりました。

一方、営業費用は人件費他の減少はあったものの、火力発電所の燃料価格の高騰等による燃料費の増加、水力の修繕費の増加、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の減価償却の方法の変更による減価償却費の増加等により前中間連結会計期間に対し13.3%増加の2,509億円となりました。なお、営業費用の増要因には上記の通り減価償却方法を定額法から定率法へ変更したことなどによるものが含まれていますが、これは財務体質の強化にも資するものです。また、営業外費用については、支払利息の減少等により前中間連結会計期間に対し29.0%減少の191億円となり、中間経常費用は、前中間連結会計期間に対し8.8%増加の2,700億円となりました。

以上により、中間経常利益は前中間連結会計期間に対し16.4%減少の382億円となり、渇水による渇水準備引当金の取崩し等を行なった結果、中間純利益は前中間連結会計期間に対し19.6%減少の238億円となりました。

なお、当中間連結会計期間における事業のセグメント別の収支概要は以下のとおりであります。

(電気事業)

当中間連結会計期間の電気事業営業収益は、卸電気事業（当社）の火力発電所の高稼働及びその他の電気事業の市原パワー(株)及び(株)ドリームアップ苫前他風力発電会社3社の通期稼働による増収、当中間連結会計期間より新規連結した(株)ベイサイドエナジーの売上等により前中間連結会計期間に対し3.7%増加の2,872億円となりました。

一方、電気事業営業費用は人件費他の減少はあったものの、卸電気事業（当社）の火力発電所の燃料価格の高騰等による燃料費の増加、水力の修繕費の増加、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の減価償却の方法の変更による減価償却費の増加及び当中間連結会計期間より新規連結した(株)ベイサイドエナジー他その他の電気事業の営業費用の増加等により前中間連結会計期間に対し13.6%増加の2,305億円となりました。

(その他の事業)

当中間連結会計期間のその他事業営業収益は、当社の附帯事業営業収益の増加及び連結子会社のグループ外売上の増加等により前中間連結会計期間に対し21.0%増加の182億円となりました。

一方、その他事業営業費用は当社の附帯事業営業費用の増加及び連結子会社のグループ外売上の増加に伴う売上原価の増加等により前中間連結会計期間に対し10.5%増加の204億円となりました。

③配当

中間配当につきましては、今期より実施することとし、本日開催の取締役会において1株30円と決定いたしました。

(2) 通期の見通し

販売電力量は、水力は前期に対して17.9%減少の92億kWh、火力は前期に対して5.1%増加の518億kWhになるものと見通しを立てております。

売上高については、連結では前期に対して2.6%増加の6,100億円、当社単独では前期に対して1.3%増加の5,540億円になるものと見込んでおり、経常利益については、連結では前期に対して3.7%減少の550億円、当社単独では前期に対して9.3%減少の430億円となる見通しです。

2. 財政状態

(1) 資産、負債、資本の状況

資産については、固定資産は当中間連結会計期間より新規連結した(株)ベイサイドエナジー及び(株)グリーンパワー瀬棚による増加等がありましたが、減価償却の進行による減少により、前連結会計年度末から415億円減少し1兆8,485億円となりました。これに流動資産を加えた総資産は前連結会計年度末から247億円減少し1兆9,970億円となりました。

一方、負債については、社債・借入金の返済等により、前連結会計年度末から436億円減少し当中間連結会計期間末の負債総額は、1兆5,855億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から385億円減少し1兆4,595億円となりました。

また、当中間連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末から 190 億円増加の 4,104 億円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により 773 億円の収入がありましたが、固定資産の取得などの投資活動として 225 億円及び財務活動として 479 億円の支出となり、前連結会計年度末残高 302 億円及び連結範囲変更による増加額他 6 億円を加えた当中間連結会計期間末残高は 377 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等の内部留保の増加がありましたが、法人税等の支払額の増加等により前中間連結会計期間に対し 18 億円 (2.3%) 減少の 773 億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、大間原子力の建設工事及び当中間連結会計期間より新規連結した(株)ベイサイドエナジーの建設費の増加及びCBK水カプロジェクトへの出資等により前中間連結会計期間に対し 29 億円 (15.0%) 増加の 225 億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還 (デットアサンプションを含む) 及び借入金等の返済による支出の増加等がありましたが、社債の発行による収入等により前中間連結会計期間に対し 206 億円 (30.0%) 減少の 479 億円の支出となりました。

(3) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期 (中間)
株主資本比率	6.6%	7.7%	17.3%	19.4%	20.5%
時価ベースの株主資本比率	—	—	—	22.7%	26.3%
債務償還年数	10.0 年	11.3 年	8.9 年	8.7 年	9.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9	1.9	2.1	3.3	4.2

(注) 株 主 資 本 比 率 : 株主資本 / 総資産

債 務 償 還 年 数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※有利子負債は、社債、長期借入金 (いずれも 1 年以内に期限到来のものを含む)、短期借入金及びコマー

シャル・ペーパーを対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額により計算しています。

※当中間期の債務償還年数の計算は、営業キャッシュ・フローの額を2倍にして計算しています。

※当社は、平成16年10月6日に東京証券取引所に上場したことから、平成16年3月期以前の時価ベースの株主資本比率の記載を省略しております。

3. 事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しております。将来に関する事項は、本資料の発表日現在（平成17年11月7日）において判断したものであります。

(1) 電力自由化の進展による当社の料金等への影響について

当社の営業収益の大半は、わが国の一般電気事業者10社への電気の卸供給による料金収入です。小売供給の自由化が進展するなか、一般電気事業者は小売電気料金を引下げつつありますが、当社から一般電気事業者への電気の卸供給に係る料金は、適正な原価に事業報酬を加算する方法により算定されているため、小売電気料金の引下げの影響を直ちに受けることはありません。しかしながら、当社は、これまでも一般電気事業者から卸電気料金の引下げを要請されており、自由化の進展に伴って、今後当社が卸電気料金をさらに大幅に引下げ場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、平成17年4月より有限責任中間法人日本卸電力取引所にて卸電力取引が開始されました。当社は、現在、卸電力取引所等での取引を行っております。当社は、現時点において、取引所における卸電力の取引が短期間に飛躍的に増加するとは予想しておりませんが、将来取引所における電力取引価格が価格指標としての重要性を増した場合、当社の料金水準が間接的に影響を受ける可能性があります。仮に、一般電気事業者と当社との間の相対契約における料金水準が価格指標を上回る場合は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 発電所建設計画の取り止め等について

近年、電力需要の伸び率の低下に伴い、一般電気事業者は、発電所建設計画の繰り延べや取り止め、稼働率の低い火力発電所の廃止・長期停止を進めております。当社においても、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、受電予定会社と協議のうえ、計画の一部について運転開始時期の繰り延べや計画の取り止め等を行っております。今後も状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により建設計画の取り止め等があれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 地球温暖化問題について

当社は、LNG等他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が相対的に高い石炭火力発電所を多数有しております。当社は国内外で地球温暖化問題に取り組んでおりますが、先進国等の温室効果ガス排出の削減目標等を定めた京都議定書（平

成 17 年 2 月に発効) を踏まえ、温室効果ガス排出の削減目標達成に向けて政府が新たな規制を導入した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新たな電力事業や新規事業分野への取り組みについて

当社は、新たな電力事業や新規事業分野にて新たな収益基盤を構築することを目指して、国内外で取り組みを進めております。しかしながら、これらの事業は、当社が期待したほどの収益を生むとは限りません。また、事業計画の変更、事業の取り止め等があれば、これに伴う関連費用の発生により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安等によるリスク（カントリーリスク）が存在します。

(5) 設備資金調達について

当社は、今後 10 年間に運転開始を予定している磯子火力発電所新 2 号機及び大間原子力発電所の建設のために、多額の資金調達を必要とする見通しです。資金調達が必要となった場合に、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開及び収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所の着工は平成 18 年 8 月、運転開始は平成 24 年 3 月を予定しており、当社は着実に計画を進める所存ですが、状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により計画の変更等があれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、原子力発電に対する社会の信頼が損なわれるような設備事故等が国内又は海外で発生した場合には、建設計画にもなんらかの影響を及ぼす可能性があります。

原子力発電においては、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスクや、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故等のリスクも存在します。当社は、これらの運転開始後におけるリスクの回避、軽減に努める所存ですが、仮にリスクが発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としており、燃料費は価格変動等により影響を受けます。

石炭価格は、一般電気事業者との間で 2 年毎（価格の変動が著しい場合は、1 年毎）に行われる卸電気料金の改定にあたって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動による当社の業績への影響は限定的です。

(8) 自然災害、不測の事故等について

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断又はその他の不測の事態により、当社の発電設備若しくは送・変電設備又はこれらの設備を運転制御する情報システム等に重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があります。当社の業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制について

当事業の大半を占める卸電気事業については、電気事業法の規制に従って運営しております。このほか、当社の事業運営は様々な法令の適用を受けております。当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、又はこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 特定の販売先への依存度が高いことについて

一般電気事業者に対する売上は当社の営業収益の大半を占めております。当社は、一般電気事業者が、今後とも当社の最も重要な販売先であると考えており、したがって、当社の業績は、一般電気事業者の小売電力市場におけるシェア等の動向により影響を受ける可能性があります。

中間連結貸借対照表

平成17年9月30日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部					負債、少数株主持分及び資本の部				
区 分	当中間連結 会計期間末	前 連 結 会計年度末	増 減	前中間連結 会計期間末	区 分	当中間連結 会計期間末	前 連 結 会計年度末	増 減	前中間連結 会計期間末
(資産の部)					(負債の部)				
固 定 資 産	1,848,467	1,890,001	△ 41,533	1,912,397	固 定 負 債	1,273,296	1,286,912	△ 13,615	1,454,881
電気事業固定資産	1,493,577	1,547,374	△ 53,797	1,586,238	社 債	571,834	591,171	△ 19,337	734,501
水力発電設備	487,847	499,017	△ 11,169	502,075	長期借入金	642,380	639,929	2,451	665,609
汽力発電設備	651,256	686,072	△ 34,816	716,348	退職給付引当金	45,606	45,729	△ 123	48,914
内燃力発電設備	17,733	10,071	7,662	10,374	その他の引当金	387	460	△ 73	393
送電設備	265,110	276,661	△ 11,550	280,911	繰延税金負債	585	314	270	292
変電設備	39,884	41,605	△ 1,720	42,872	その他の固定負債	12,503	9,307	3,196	5,169
通信設備	9,373	9,985	△ 611	10,191	流 動 負 債	310,500	340,405	△ 29,904	208,790
業務設備	22,370	23,961	△ 1,591	23,465	1年以内に期限到来 の固定負債	95,061	111,163	△ 16,102	95,321
その他の固定資産	26,278	27,877	△ 1,598	27,715	短期借入金	44,200	50,750	△ 6,550	45,828
固定資産仮勘定	177,331	170,613	6,718	166,031	コマーシャル・ペーパー	106,000	105,000	1,000	-
建設仮勘定及び 除却仮勘定	177,331	170,613	6,718	166,031	支払手形及び買掛金	8,946	11,053	△ 2,107	6,714
投資その他の資産	151,279	144,135	7,144	132,412	未払税金	23,208	21,783	1,424	24,010
長期投資	100,201	95,031	5,169	83,488	その他の引当金	318	90	228	81
繰延税金資産	46,964	46,150	813	46,116	その他の流動負債	32,766	40,562	△ 7,796	36,832
その他の投資等	4,114	2,954	1,160	2,882	特別法上の引当金	1,725	1,798	△ 73	1,218
貸倒引当金(貸方)	△ 0	△ 1	0	△ 74	濁水準備引当金	1,725	1,798	△ 73	1,218
流 動 資 産	148,516	131,654	16,861	136,827	負 債 合 計	1,585,522	1,629,115	△ 43,593	1,664,890
現金及び預金	37,805	30,351	7,453	21,140	(少数株主持分)				
受取手形及び売掛金	56,696	52,150	4,546	53,076	少数株主持分	1,089	1,212	△ 123	1,178
短期投資	739	1,551	△ 811	7,942	(資本の部)				
たな卸資産	17,287	13,158	4,128	18,184	資 本 金	152,449	152,449	-	152,449
繰延税金資産	5,220	5,083	136	5,143	資本剰余金	81,849	81,849	-	81,849
その他の流動資産	30,767	29,383	1,384	31,344	利益剰余金	167,137	152,121	15,016	146,165
貸倒引当金(貸方)	△ 0	△ 24	24	△ 5	その他有価証券評価差額金	8,953	6,207	2,745	4,904
					為替換算調整勘定	△ 15	△ 1,299	1,284	△ 2,212
					自 己 株 式	△ 2	△ 1	△ 1	-
					資 本 合 計	410,371	391,327	19,044	383,156
合 計	1,996,984	2,021,655	△ 24,671	2,049,225	合 計	1,996,984	2,021,655	△ 24,671	2,049,225

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

中間連結損益計算書

平成17年 4月 1日から
平成17年 9月30日まで

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
区 分	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増 減	前連結 会計年度	区 分	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増 減	前連結 会計年度
営業費用	250,910	221,374	29,536	482,489	営業収益	305,417	291,892	13,524	594,375
電気事業営業費用	230,531	202,940	27,591	431,678	電気事業営業収益	287,175	276,817	10,357	547,960
その他事業営業費用	20,378	18,434	1,944	50,810	その他事業営業収益	18,241	15,074	3,167	46,414
営業利益	(54,506)	(70,518)	(△ 16,011)	(111,885)					
営業外費用	19,072	26,846	△ 7,773	58,673	営業外収益	2,800	2,076	724	3,880
支払利息	17,296	24,290	△ 6,994	50,881	受取配当金	1,341	808	533	1,241
持分法による投資損失	—	—	—	1,311	受取利息	328	391	△ 62	846
その他の営業外費用	1,775	2,555	△ 779	6,479	持分法による投資利益	386	87	298	—
					その他の営業外収益	744	788	△ 44	1,792
中間(当期)経常費用合計	269,982	248,220	21,762	541,162	中間(当期)経常収益合計	308,217	293,968	14,249	598,255
中間(当期)経常利益	38,235	45,748	△ 7,512	57,093					
渴水準備金引当 又は取崩し	△ 73	528	△ 602	1,108					
渴水準備金引当 渴水準備引当金取崩し(貸方)	— △ 73	528 —	△ 528 △ 73	1,108 —					
税金等調整前 中間(当期)純利益	38,308	45,219	△ 6,910	55,984					
法人税、住民税及び事業税	16,814	17,429	△ 615	22,909					
法人税等調整額	△ 2,244	△ 1,807	△ 436	△ 2,511					
少数株主利益 又は少数株主損失	△ 51	△ 7	△ 44	27					
中間(当期)純利益	23,790	29,604	△ 5,814	35,559					

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

中間連結剰余金計算書

平成17年 4月 1日から
平成17年 9月30日まで

(単位:百万円)

区 分	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	81,849	81,849	81,849
資本剰余金中間期末(期末)残高	81,849	81,849	81,849
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	152,121	123,213	123,213
利益剰余金増加高	23,977	29,914	35,870
中間(当期)純利益	23,790	29,604	35,559
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	—	137	137
新規持分法適用による増加高	187	173	173
利益剰余金減少高	8,960	6,962	6,962
配 当 金	8,328	5,410	5,410
役 員 賞 与	162	132	132
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	400	1,420	1,420
新規持分法適用による減少高	69	—	—
利益剰余金中間期末(期末)残高	167,137	146,165	152,121

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成17年 4月 1日から
平成17年 9月30日まで

(単位:百万円)

区 分	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増 減	前連結 会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	38,308	45,219	△ 6,910	55,984
減価償却費	67,154	61,763	5,391	125,339
減損損失	123	1,848	△ 1,725	1,959
固定資産除却損	621	1,651	△ 1,029	3,748
退職給付引当金の減少額	△ 123	△ 631	508	△ 3,817
渴水準備引当金の増加・減少(△)額	△ 73	528	△ 602	1,108
受取利息及び受取配当金	△ 1,670	△ 1,200	△ 470	△ 2,087
支払利息	17,296	24,290	△ 6,994	50,881
売上債権の増加額	△ 2,621	△ 1,098	△ 1,523	△ 2,874
たな卸資産の増加額	△ 4,220	△ 6,527	2,307	△ 1,471
仕入債務の増加・減少額(△)	△ 10,781	△ 11,503	722	1,151
持分法による投資利益(△)・投資損失	△ 386	△ 87	△ 298	1,311
その他	5,203	△ 3,691	8,895	6,808
小 計	108,833	110,562	△ 1,728	238,042
利息及び配当金の受取額	1,579	859	719	1,857
利息の支払額	△ 18,529	△ 25,057	6,527	△ 51,940
法人税等の支払額	△ 14,546	△ 7,217	△ 7,328	△ 15,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,335	79,147	△ 1,811	172,637
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 22,048	△ 18,709	△ 3,338	△ 57,825
工事費負担金等による収入	4,467	1,860	2,607	4,386
固定資産の売却による収入	1,003	276	727	543
投融資による支出	△ 5,508	△ 2,730	△ 2,778	△ 19,952
投融資の回収による収入	1,392	1,049	343	13,678
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	8	△ 8	8
その他	△ 1,789	△ 1,306	△ 483	△ 1,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,483	△ 19,552	△ 2,930	△ 60,586
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入	99,584	-	99,584	89,952
社債の償還による支出	△ 135,420	△ 60,250	△ 75,170	△ 279,910
長期借入れによる収入	21,187	70,135	△ 48,947	73,600
長期借入金の返済による支出	△ 19,262	△ 37,520	18,258	△ 64,497
短期借入れによる収入	72,853	84,258	△ 11,405	198,485
短期借入金の返済による支出	△ 79,504	△ 79,598	93	△ 188,902
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	291,997	122,999	168,998	348,994
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△ 291,000	△ 163,000	△ 128,000	△ 284,000
配当金の支払額	△ 8,307	△ 5,410	△ 2,896	△ 5,410
少数株主への配当金の支払額	△ 71	△ 108	36	△ 108
その他	△ 1	-	△ 0	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,942	△ 68,494	20,551	△ 111,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	△ 40	237	17
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	7,106	△ 8,940	16,047	270
現金及び現金同等物の期首残高	30,221	27,673	2,547	27,673
連結範囲の変更による現金及び現金同等物増加額	346	2,276	△ 1,929	2,276
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	37,674	21,010	16,664	30,221

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 20社

連結子会社は、企業集団の状況の【事業系統図】(4ページ)に記載しています。

なお、当中間連結会計期間より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、(株)ベイサイドエナジー及び(株)グリーンパワー瀬棚の計2社を連結子会社に含めました。

連結の範囲から除外した非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)は、その合計の総資産、売上高、中間純損益、利益剰余金等の規模等からみて、これらを連結の範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 31社

持分法適用関連会社は、企業集団の状況の【事業系統図】(4ページ)に記載しています。

なお、当中間連結会計期間より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)、TLP Cogeneration Co., Ltd.、CBK Netherlands Holdings B.V.及びCBK Power Co., Ltd.他11社の計16社を持分法適用の関連会社に含めました。

持分法を適用していない非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)及び関連会社(西九州共同港湾(株)他)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しました。

上記、持分法適用会社のうち(株)ジェネックス、土佐発電(株)及び美浜シーサイドパワー(株)を除く28社については、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.、糸魚川発電(株)及びJ-Power Investment Netherlands B.V.を除きすべて中間連結決算日と一致しております。

なお、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.及びJ-Power Investment Netherlands B.V.の中間決算日は6月30日、糸魚川発電(株)の中間決算日は8月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 長期投資(満期保有目的の債券)

償却原価法(定額法)を採用しております。

ロ. 長期投資(その他有価証券)

時価のある有価証券は、中間決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっております。

時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。

ハ. 運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

ニ. たな卸資産

評価基準…原価法によっております。

評価方法…特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 償却方法

・有形固定資産

建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。

・無形固定資産

定額法によっております。

また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ロ. 耐用年数

法人税法に定める耐用年数によっております。

(会計方針の変更)

重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

当社は従来、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置（公害防止用機械装置を除く）の減価償却の方法を定額法によっておりましたが、当中間連結会計期間よりこれを定率法に変更しております。

両火力発電所の上記設備の減価償却の方法については、運転開始時点の事業環境を踏まえ個別原価料金の算定方法との整合を図る必要があったため、他火力発電所と異なる定額法によっておりました。

平成17年4月、卸電力取引所が開設され、そこで形成される電力取引価格が明らかとなることで、卸電気料金の値下げ要請が更に強まる状況となっており、両火力発電所の減価償却の方法を決定した時点に比べて、当社卸電気料金算定に係る前提に変化が生じております。

この状況に鑑み、両火力発電所の減価償却の方法を他火力発電所と同じ定率法に変更し、火力発電事業全体を単位とする管理会計と個別発電資産に係る財務会計との減価償却方法統一による業務効率化を図ることといたしました。この減価償却の方法の変更は、投下資本の早期回収による財務体質強化にも資するものと考えております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間における電気事業営業費用は7,125百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。

なお、上記の会計方針の変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しております。

ハ. 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース取引物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象

外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権の一部

b. ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

社債、借入金の元利金支払額

c. ヘッジ手段

燃料価格に関するスワップ

ヘッジ対象

燃料購入に係る取引の一部

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び燃料購入価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) 借入金利子の資産取得原価算入

親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則（昭和 40 年通商産業省令第 57 号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

連結子会社の仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原及び(株)ドリームアップ苫前の各風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産－水力発電設備」に計上しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額 (累計)	1 0 2, 8 2 4	百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2, 0 7 2, 4 2 7	百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
(1) 親会社の総財産を社債の一般担保に供しております。		
社債 (1年以内に償還すべき金額を含みます。)	4 1 9, 4 2 1	百万円
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した 債務履行引受契約により債務の履行を委託した社債	3 3 5, 3 3 0	百万円
(2) 親会社が関連会社の借入金等の担保に供している資産		
長期投資	1 4 2	百万円
(3) 一部の連結子会社において、有形固定資産を金融機関からの借入金の担保に供して おります。		
電気事業固定資産	8, 5 4 7	百万円
その他の固定資産	2, 5 3 2	百万円
上記物件に係る債務		
長期借入金 (1年以内に返済すべき金額を含みます。)	6, 6 9 5	百万円
短期借入金	9 0 0	百万円
4. 偶発債務		
(1) 保証債務		
イ. 以下の金融機関からの借入金に対する保証債務		
土佐発電(株)	4, 0 4 6	百万円
(株)グリーンパワー郡山布引	3, 3 0 0	百万円
エクアドル資源ファイナンス(株)	6 1 7	百万円
ROI-ET Green Co., Ltd.	2 7 7	百万円
奥只見観光(株)	2 3 3	百万円
苅田エコプラント(株)	1 5 6	百万円
川越ケーブルビジョン(株)	7 5	百万円
(株)J Pエンタープライズ	5	百万円
ロ. 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	5, 5 2 3	百万円
ハ. P F I 事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務		
江戸川ウォーターサービス(株)	4 4	百万円
計	1 4, 2 7 9	百万円

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。

しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。

政府保証第 28 回電源開発債券 (引受先 株東京三菱銀行)	50,250	百万円
ち号第 27 回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 株みずほコーポレート銀行)	15,000	百万円
ち号第 28 回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 株三井住友銀行)	14,430	百万円
ち号第 29 回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 農林中央金庫)	14,530	百万円
政府保証第 30 回電源開発債券 (引受先 株東京三菱銀行)	50,000	百万円
ち号第 30 回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 株ユーエフジェイ銀行)	8,000	百万円
ち号第 33 回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 株ユーエフジェイ銀行)	6,200	百万円
ち号第 34 回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 株東京三菱銀行)	16,500	百万円
政府保証第 27 回電源開発債券 (引受先 株三井住友銀行)	40,000	百万円
政府保証第 32 回電源開発債券 (引受先 株みずほコーポレート銀行)	40,000	百万円
政府保証第 33 回電源開発債券 (引受先 株東京三菱銀行)	30,000	百万円
政府保証第 31 回電源開発債券 (引受先 株みずほコーポレート銀行)	50,420	百万円
計	335,330	百万円

5. 資本剰余金

資本剰余金について、中間連結貸借対照表と中間貸借対照表との間に差額がありますが、その原因は以下のとおりであります。

中間貸借対照表上の資本剰余金	81,852	百万円
連結子会社合併に伴う合併差益の消去 (電発ホールディング・カンパニー株)	△ 2	百万円
中間連結貸借対照表上の資本剰余金	81,849	百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 営業費用の内訳

「電気事業営業費用」の内訳は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	電 気 事 業 営 業 費 用	電気事業営業費用のうち、 販売費・一般管理費
人 件 費	14,944	10,120
燃 料 費	73,761	—
修 繕 費	22,787	507
委 託 費	14,069	4,251
租 税 公 課	14,976	277
減 価 償 却 費	65,550	1,285
そ の 他	24,441	5,577
合 計	230,531	22,020

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	37,805	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 130	百万円
現金及び現金同等物中間期末残高	37,674	百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	287,175	18,241	305,417	—	305,417
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高	669	94,328	94,998	(94,998)	—
計	287,845	112,570	400,415	(94,998)	305,417
営業費用	238,893	107,824	346,717	(95,807)	250,910
営業利益	48,951	4,746	53,697	809	54,506

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
その他の事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、電気事業固定資産のうち松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置（公害防止用機械装置を除く）の減価償却資産の減価償却の方法を定額法から定率法に変更いたしました。この変更により従来と同一の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間における電気事業セグメントの営業費用は7,125百万円増加し、営業利益は同額減少しております。その他のセグメントについては影響ありません。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	276,817	15,074	291,892	—	291,892
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高	680	86,114	86,795	(86,795)	—
計	277,498	101,189	378,687	(86,795)	291,892
営業費用	211,552	97,612	309,165	(87,791)	221,374
営業利益	65,945	3,576	69,522	995	70,518

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
その他の事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

- 3 平成16年4月1日に卸電気事業の競争力の強化を目的として、グループ体となった業務の高度化、コストダウンに向けた取組みを一層強化するため、グループ会社の再編を行ったことに伴い、その他の事業の主要な製品・事業活動の記載内容を変更しています。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	547,960	46,414	594,375	—	594,375
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高	1,388	207,569	208,958	(208,958)	—
計	549,348	253,984	803,333	(208,958)	594,375
営業費用	450,078	241,957	692,036	(209,547)	482,489
営業利益	99,270	12,026	111,296	589	111,885

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
その他の事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

- 3 平成16年4月1日に卸電気事業の競争力の強化を目的として、グループ体となった業務の高度化、コストダウンに向けた取組みを一層強化するため、グループ会社の再編を行ったことに伴い、その他の事業の主要な製品・事業活動の記載内容を変更しています。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当中間連結会計期間における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	当中間連結会計期間における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	当連結会計年度における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当中間連結会計期間における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	当中間連結会計期間における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

項目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の 債券									
① 国債・地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	9,562	23,451	13,888	7,064	14,640	7,575	9,562	19,123	9,560
② 国債・地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
④ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,562	23,451	13,888	7,064	14,640	7,575	9,562	19,123	9,560
合計	9,562	23,451	13,888	7,064	14,640	7,575	9,562	19,123	9,560

2 時価評価されていない主な有価証券

項目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場外国債券	—	—	—
② その他	—	—	—
計	—	—	—
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	17,059	17,084	17,031
② 非上場外国株式	1,480	2,128	1,401
③ 出資証券	2,326	1,929	1,942
④ 外国出資証券	981	18	17
⑤ その他	1,234	1,307	1,258
計	23,082	22,468	21,651
合計	23,082	22,468	21,651

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

平成18年3月期 中間連結決算収支比較表

平成17年 4月 1日から
平成17年 9月30日まで

(単位:百万円)

項 目	当中間連結会計期間 (A)	前中間連結会計期間 (B)	対前年同期比	
			増 減(A-B)	(A/B)%
営 業 収 益	305,417	291,892	13,524	104.6%
電 気 事 業 営 業 収 益	287,175	276,817	10,357	103.7%
他 社 販 売 電 力 料	255,112	245,184	9,927	104.0%
卸 電 気 事 業	247,389	242,505	4,884	102.0%
(水 力)	70,610	72,772	△ 2,162	97.0%
(火 力)	176,779	169,732	7,047	104.2%
そ の 他 の 電 気 事 業	7,722	2,679	5,043	288.2%
託 送 収 益	30,565	30,586	△ 21	99.9%
そ の 他	1,498	1,047	450	143.0%
そ の 他 事 業 営 業 収 益	18,241	15,074	3,167	121.0%
営 業 外 収 益	2,800	2,076	724	134.9%
受 取 配 当 金	1,341	808	533	165.9%
受 取 利 息	328	391	△ 62	83.9%
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	386	87	298	442.6%
そ の 他	744	788	△ 44	94.4%
中 間 経 常 収 益 合 計	308,217	293,968	14,249	104.8%
営 業 費 用	250,910	221,374	29,536	113.3%
電 気 事 業 営 業 費 用	230,531	202,940	27,591	113.6%
人 件 費	14,944	18,597	△ 3,653	80.4%
燃 料 費	73,761	54,396	19,364	135.6%
修 繕 費	22,787	19,116	3,670	119.2%
委 託 費	14,069	15,621	△ 1,552	90.1%
租 税 公 課	14,976	12,521	2,455	119.6%
減 価 償 却 費	65,550	60,247	5,302	108.8%
そ の 他	24,441	22,438	2,003	108.9%
そ の 他 事 業 営 業 費 用	20,378	18,434	1,944	110.5%
営 業 外 費 用	19,072	26,846	△ 7,773	71.0%
支 払 利 息	17,296	24,290	△ 6,994	71.2%
そ の 他	1,775	2,555	△ 779	69.5%
中 間 経 常 費 用 合 計	269,982	248,220	21,762	108.8%
中 間 経 常 利 益	38,235	45,748	△ 7,512	83.6%
湯水準備金引当又は取崩し	△ 73	528	△ 602	△ 13.9%
税金等調整前中間純利益	38,308	45,219	△ 6,910	84.7%
法人税、住民税及び事業税	16,814	17,429	△ 615	96.5%
法人税等調整額	△ 2,244	△ 1,807	△ 436	124.2%
少数株主損失	△ 51	△ 7	△ 44	723.1%
中 間 純 利 益	23,790	29,604	△ 5,814	80.4%

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

[最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表]

(1) 最大出力

(単位：千kW)

	平成18年3月期 中間連結会計期間末 (A)	平成17年3月期 中間連結会計期間末 (B)	増減 (A-B)
卸電気事業	16,375	16,375	—
水力	8,551	8,551	—
火力	7,824	7,824	—
その他の電気事業	482	320	162
合計	16,857	16,695	162

※「その他の電気事業」には、糸魚川発電(株)、市原パワー(株)、(株)ベイサイドエナジー、仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ドリームアップ 苫前の合計を記載しております。

(2) 販売の実績

(単位：百万kWh, 百万円)

	平成18年3月期 中間連結会計期間		平成17年3月期 中間連結会計期間		増減	
	販売電力量 (A)	電力料収入 (B)	販売電力量 (A')	電力料収入 (B')	販売電力量 (A-A')	電力料収入 (B-B')
卸電気事業	30,803	247,389	30,366	242,505	437	4,884
水力	5,168	70,610	6,361	72,772	△1,193	△2,162
火力	25,635	176,779	24,005	169,732	1,630	7,047
その他の電気事業	804	7,722	268	2,679	536	5,043
合計	31,607	255,112	30,634	245,184	973	9,927
託送	—	30,565	—	30,586	—	△21
合計	31,607	285,677	30,634	275,770	973	9,906

※「その他の電気事業」には、糸魚川発電(株)、市原パワー(株)、(株)ベイサイドエナジー、仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ドリームアップ 苫前及び(株)グリーンパワー瀬棚(試運転分)の合計を記載しております。

(3) 出水率の実績

(単位：%)

	平成18年3月期 中間連結会計期間 (A)	平成17年3月期 中間連結会計期間 (B)	増減 (A-B)
出水率	92	113	△21



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 7 日

上場会社名 電源開発株式会社
コード番号 9513

上場取引所 東証第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jpower.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 中垣 喜彦
問合せ先責任者 役職名 財務部決算グループリーダー 氏名 木村 英雄 TEL (03) 3546-2211
決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 7 日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 1 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	282,674	(2.2)	48,706	(△26.2)	33,006	(△22.5)
16 年 9 月中間期	276,709	(5.2)	66,017	(△ 8.9)	42,610	(54.9)
17 年 3 月期	546,702		98,738		47,415	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	21,348	(△24.4)	153.80	
16 年 9 月中間期	28,233	(60.8)	203.40	
17 年 3 月期	31,266		224.89	

(注) ①期中平均株式数 17 年 9 月中間期 138,807,357 株 16 年 9 月中間期 138,808,000 株 17 年 3 月期 138,807,912 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	30.00			
16 年 9 月中間期				
17 年 3 月期			60.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	1,918,127	385,780	20.1	2,779.25
16 年 9 月中間期	1,969,920	365,801	18.6	2,635.31
17 年 3 月期	1,949,660	370,137	19.0	2,666.19

(注) ①期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 138,807,201 株 16 年 9 月中間期 138,808,000 株 17 年 3 月期 138,807,519 株

②期末自己株式数 17 年 9 月中間期 799 株 16 年 9 月中間期 1 株 17 年 3 月期 481 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	554,000	43,000	28,000	30.00	60.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 201 円 72 銭

※業績予想に関する注意事項

上記業績予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。なお、上記の予想に関する事項については、11 ページを参照して下さい。

中間貸借対照表

平成17年9月30日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	当 中 間 会 計 期 間 末	前 事 業 年 度 末	増 減	前 中 間 会 計 期 間 末	科 目	当 中 間 会 計 期 間 末	前 事 業 年 度 末	増 減	前 中 間 会 計 期 間 末
固 定 資 産					(負 債 の 部)				
	1,816,140	1,856,227	△ 40,087	1,872,752	固 定 負 債	1,239,454	1,253,566	△ 14,111	1,422,425
電 気 事 業 固 定 資 産	1,483,918	1,545,226	△ 61,308	1,589,195	社 債	571,834	591,171	△ 19,337	734,501
水 力 発 電 設 備	483,698	494,625	△ 10,926	503,257	長 期 借 入 金	621,702	619,495	2,206	646,048
汽 力 発 電 設 備	657,131	691,781	△ 34,650	722,048	長 期 未 払 債 務	961	956	5	1,014
送 電 設 備	269,057	280,726	△ 11,669	284,847	退 職 給 付 引 当 金	34,231	34,409	△ 177	37,423
変 電 設 備	40,974	42,733	△ 1,759	43,930	雑 固 定 負 債	10,725	7,533	3,191	3,438
通 信 設 備	10,079	10,748	△ 669	10,956	流 動 負 債	291,167	324,157	△ 32,990	180,474
業 務 設 備	22,976	24,609	△ 1,633	24,155	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	91,934	107,593	△ 15,658	92,436
附 帯 事 業 固 定 資 産	425	399	26	170	短 期 借 入 金	43,000	47,000	△ 4,000	44,000
事 業 外 固 定 資 産	1,553	513	1,040	337	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	106,000	105,000	1,000	-
固 定 資 産 仮 勘 定	178,910	174,187	4,722	166,131	買 掛 金	3,438	3,446	△ 8	2,429
建 設 仮 勘 定	178,099	173,466	4,632	165,236	未 払 金	3,029	4,309	△ 1,279	1,074
除 却 仮 勘 定	810	720	89	895	未 払 費 用	7,786	10,994	△ 3,207	8,878
投 資 そ の 他 の 資 産	151,333	135,901	15,431	116,917	未 払 税 金	20,260	18,708	1,552	21,648
長 期 投 資	47,914	43,186	4,727	39,381	預 り 金	311	236	74	290
関 係 会 社 長 期 投 資	72,421	63,263	9,158	48,495	関 係 会 社 短 期 債 務	11,493	24,857	△ 13,363	8,100
長 期 前 払 費 用	3,055	2,730	325	2,707	諸 前 受 金	567	399	167	582
繰 延 税 金 資 産	27,941	26,721	1,220	26,333	雑 流 動 負 債	3,344	1,610	1,733	1,033
流 動 資 産	101,987	93,432	8,554	97,168	特 別 法 上 の 引 当 金	1,725	1,798	△ 73	1,218
現 金 及 び 預 金	9,259	7,505	1,753	4,092	濁 水 準 備 引 当 金	1,725	1,798	△ 73	1,218
売 掛 金	53,009	47,207	5,801	49,861	負 債 合 計	1,532,347	1,579,522	△ 47,175	1,604,119
諸 未 収 入 金	4,188	6,667	△ 2,479	3,424	(資 本 の 部)				
短 期 投 資	-	-	-	7,771	資 本 金	152,449	152,449	-	152,449
貯 蔵 品	15,256	11,999	3,256	13,667	資 本 剰 余 金	81,852	81,852	-	81,852
前 払 費 用	4,210	1,122	3,088	4,764	資 本 準 備 金	81,852	81,852	-	81,852
関 係 会 社 短 期 債 権	3,583	7,142	△ 3,559	2,869	利 益 剰 余 金	142,948	129,979	12,969	126,946
繰 延 税 金 資 産	3,076	3,346	△ 269	2,696	利 益 準 備 金	6,029	6,029	-	6,029
雑 流 動 資 産	9,402	8,440	962	8,020	任 意 積 立 金	94,897	74,887	20,009	74,887
					海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	56	51	5	51
					特 定 災 害 防 止 準 備 金	19	14	4	14
					為 替 変 動 準 備 積 立 金	1,960	1,960	-	1,960
					別 途 積 立 金	92,861	72,861	20,000	72,861
					中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	42,022	49,062	△ 7,040	46,029
					そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,532	5,858	2,674	4,553
					自 己 株 式	△ 2	△ 1	△ 1	-
					資 本 合 計	385,780	370,137	15,642	365,801
合 計	1,918,127	1,949,660	△ 31,533	1,969,920	合 計	1,918,127	1,949,660	△ 31,533	1,969,920

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

中間損益計算書

平成17年4月 1日から

平成17年9月30日まで

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
科目	当中間 会計期間	前中間 会計期間	増 減	前事業年度	科目	当中間 会計期間	前中間 会計期間	増 減	前事業年度
経常費用の部					経常収益の部				
営業費用	233,968	210,691	23,276	447,964	営業収益	282,674	276,709	5,965	546,702
電気事業営業費用	231,598	209,193	22,405	442,754	電気事業営業収益	280,107	274,819	5,287	540,665
水力発電費	33,161	27,673	5,487	68,883	他社販売電力料	247,389	242,505	4,884	476,335
汽力発電費	147,650	127,767	19,882	262,271	託送収益	30,565	30,586	△ 21	61,194
送電費	18,897	14,819	4,077	32,391	電気事業雑収益	2,152	1,727	424	3,136
変電費	3,226	3,783	△ 556	7,577					
販売費	594	411	182	948					
通信費	2,430	2,330	100	5,384					
一般管理費	21,984	28,819	△ 6,834	58,229					
事業税	3,654	3,587	66	7,067					
附帯事業営業費用	2,369	1,497	871	5,210	附帯事業営業収益	2,567	1,889	678	6,037
コンサルティング事業営業費用	540	783	△ 243	2,629	コンサルティング事業営業収益	737	1,061	△ 324	3,375
石炭販売事業営業費用	1,686	610	1,076	2,315	石炭販売事業営業収益	1,715	764	950	2,473
その他附帯事業営業費用	141	103	38	264	その他附帯事業営業収益	114	63	51	188
営業利益	(48,706)	(66,017)	(△ 17,311)	(98,738)					
営業外費用	18,284	25,595	△ 7,311	55,193	営業外収益	2,584	2,188	396	3,871
財務費用	17,428	24,073	△ 6,644	51,044	財務収益	2,266	1,910	356	2,683
支払利息	17,013	24,073	△ 7,059	50,374	受取配当金	1,876	1,545	330	1,841
社債発行費償却	393	—	393	621	受取利息	390	364	25	842
社債発行差金償却	22	—	22	48					
事業外費用	855	1,522	△ 667	4,149	事業外収益	317	277	39	1,187
固定資産売却損失	0	23	△ 23	23	固定資産売却益	21	7	13	16
雑損	855	1,499	△ 643	4,126	雑取益	296	270	26	1,171
中間(当期)経常費用合計	252,252	236,287	15,965	503,158	中間(当期)経常収益合計	285,259	278,897	6,361	550,573
中間(当期)経常利益	33,006	42,610	△ 9,603	47,415					
渴水準備金引当又は取崩し	△ 73	528	△ 602	1,108					
渴水準備金引当	—	528	△ 528	1,108					
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△ 73	—	△ 73	—					
税引前中間(当期)純利益	33,079	42,081	△ 9,001	46,306					
法人税、住民税及び事業税	14,186	15,186	△ 1,000	18,151					
法人税等調整額	△ 2,454	△ 1,339	△ 1,114	△ 3,111					
中間(当期)純利益	21,348	28,233	△ 6,885	31,266					
前期繰越利益	20,673	17,190	3,483	17,190					
中間(当期)未処分利益	42,022	46,029	△ 4,007	49,062					

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

(注) 前中間会計期間及び前事業年度の未処分利益には、平成16年4月1日に吸収合併した電発ホールディング・カンパニー(株)の未処分利益 604百万円を含んでおります。

中間配当

本日開催の当社取締役会において、第 54 期中間配当について次の通り決定しました。

中間配当金総額	4,164 百万円 1 株につき 30 円
支払請求権の効力発生日 並びに支払開始日	平成 17 年 12 月 1 日

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
- ・ 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)によっております。
- ・ その他有価証券
時価のあるものについて、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっております。
時価のないものについて、移動平均法による原価法によっております。

(2) 運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

(3) 貯蔵品

- ・ 評価基準…原価法によっております。
- ・ 評価方法…特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 償却方法

- ・ 有形固定資産
建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。
- ・ 無形固定資産
定額法によっております。

(2) 耐用年数

法人税法に定める耐用年数によっております。

(会計方針の変更)

当社は従来、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置(公害防止用機械装置を除く)の減価償却の方法を定額法によっておりましたが、当中間会計期間よりこれを定率法に変更しております。

両火力発電所の上記設備の減価償却の方法については、運転開始時点の事業環境を踏まえ個別原価料金の算定方法との整合を図る必要があったため、他火力発電所と異なる定額法によっておりました。

平成17年4月、卸電力取引所が開設され、そこで形成される電力取引価格が明らかとなることで、卸電気料金の値下げ要請が更に強まる状況となっており、両火力発電所の減価償却の方法を決定した時点に比べて、当社卸電気料金算定に係る前提に変化が生じております。

この状況に鑑み、両火力発電所の減価償却の方法を他火力発電所と同じ定率法に変更し、火力発電事業全体を単位とする管理会計と個別発電資産に係る財務会計との減価償

却方法統一による業務効率化を図ることといたしました。この減価償却の方法の変更は、投下資本の早期回収による財務体質強化にも資するものと考えております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当中間会計期間における営業費用は7,125百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、発生時から2年間で定額法により費用処理しております。

(3) 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段
為替予約、通貨スワップ
ヘッジ対象
外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権の一部
- b ヘッジ手段
金利スワップ
ヘッジ対象
社債、借入金の元利金支払額
- c ヘッジ手段
燃料価格に関するスワップ

ヘッジ対象

燃料購入に係る取引の一部

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び燃料購入価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

6. 借入金利子の資産取得原価算入

電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額 (累計)

電気事業固定資産	96,176	百万円
水力発電設備	29,467	百万円
汽力発電設備	51,204	百万円
送電設備	7,949	百万円
変電設備	554	百万円
通信設備	353	百万円
業務設備	6,647	百万円
事業外固定資産	337	百万円
計	96,514	百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,058,260 百万円

3. 担保資産及び担保付債務

(1) 当社の総財産は社債の一般担保に供しております。

社債(1年以内に償還すべき金額を含みます。) 419,421 百万円

金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債

335,330 百万円

(2) 関係会社の借入金等の担保に供している資産

関係会社長期投資 142 百万円

4. 1年以内に期限到来の固定負債

社債	57,587	百万円
長期借入金	34,346	百万円
長期未払債務	0	百万円
計	91,934	百万円

5. 未払税金には、次の税額が含まれております。

法人税及び住民税	13,994	百万円
事業税	3,675	百万円
消費税等	2,558	百万円
その他	32	百万円
計	20,260	百万円

6. 偶発債務

(1) 保証債務

イ. 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務

糸魚川発電(株)	5,302	百万円
土佐発電(株)	4,046	百万円
(株)グリーンパワー郡山布引	3,300	百万円

(株)グリーンパワーくずまき	3,063	百万円
(株)ドリームアップ苫前	2,396	百万円
仁賀保高原風力発電(株)	980	百万円
(株)グリーンパワー瀬棚	950	百万円
(株)グリーンパワー阿蘇	918	百万円
エクアドル資源ファイナンス(株)	617	百万円
Roi-Et Green Co.,Ltd.	277	百万円
苅田エコプラント(株)	156	百万円
(株)J P リソーシズ	124	百万円

ロ. 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務
5,240 百万円

ハ. 電力会社向け販売電力料収入（階段状単価適用）に対する保証債務
仁賀保高原風力発電(株) 394 百万円
(株)グリーンパワーくずまき 197 百万円

ニ. P F I 事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務
江戸川ウォーターサービス(株) 44 百万円

計 28,010 百万円

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。
しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。

政府保証第 28 回電源開発債券 (引受先 (株)東京三菱銀行)	50,250	百万円
ち号第 27 回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	15,000	百万円
ち号第 28 回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)三井住友銀行)	14,430	百万円
ち号第 29 回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 農林中央金庫)	14,530	百万円
政府保証第 30 回電源開発債券 (引受先 (株)東京三菱銀行)	50,000	百万円
ち号第 30 回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)ユーエフジェイ銀行)	8,000	百万円
ち号第 33 回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)ユーエフジェイ銀行)	6,200	百万円
ち号第 34 回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)東京三菱銀行)	16,500	百万円
政府保証第 27 回電源開発債券 (引受先 (株)三井住友銀行)	40,000	百万円

政府保証第 32 回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	40,000	百万円
政府保証第 33 回電源開発債券 (引受先 (株)東京三菱銀行)	30,000	百万円
政府保証第 31 回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	50,420	百万円
計	335,330	百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額	65,312	百万円
有形固定資産	63,988	百万円
無形固定資産	1,323	百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で 時価のあるものではありません。	子会社株式及び関連会社株式で 時価のあるものではありません。	子会社株式及び関連会社株式で 時価のあるものではありません。

個別収支比較表

(単位：百万円)

項 目	当中間 会計期間 (A)	前中間 会計期間 (B)	対前年同期比		構成比 (%)		
			増減 (A-B)	(A/B)%	当中間 会計期間	前中間 会計期間	
経 常 収 益	営業収益	282,674	276,709	5,965	102.2	99.1	99.2
	他社販売電力料	247,389	242,505	4,884	102.0	86.7	86.9
	水 力	70,610	72,772	△ 2,162	97.0	24.7	26.1
	火 力	176,779	169,732	7,047	104.2	62.0	60.8
	託送収益	30,565	30,586	△ 21	99.9	10.7	11.0
	電気事業雑収益	2,152	1,727	424	124.5	0.8	0.6
	附帯事業営業収益	2,567	1,889	678	135.9	0.9	0.7
	営業外収益	2,584	2,188	396	118.1	0.9	0.8
計	285,259	278,897	6,361	102.3	100.0	100.0	
経 常 費 用	営業費用	233,968	210,691	23,276	111.0	92.8	89.2
	人件費	14,928	18,628	△ 3,700	80.1	5.9	7.9
	燃料費	71,419	54,855	16,564	130.2	28.3	23.2
	修繕費	24,511	21,018	3,493	116.6	9.7	8.9
	租税公課	14,687	15,041	△ 353	97.6	5.8	6.4
	減価償却費	65,248	60,951	4,296	107.0	25.9	25.8
	その他経費	40,802	38,698	2,104	105.4	16.2	16.4
	附帯事業営業費用	2,369	1,497	871	158.2	1.0	0.6
	営業外費用	18,284	25,595	△ 7,311	71.4	7.2	10.8
	財務費用	17,428	24,073	△ 6,644	72.4	6.9	10.2
その他費用	855	1,522	△ 667	56.2	0.3	0.6	
計	252,252	236,287	15,965	106.8	100.0	100.0	
中間経常利益	33,006	42,610	△ 9,603	77.5			
減水準備金引当又は取崩し	△ 73	528	△ 602	△ 13.9			
税引前中間純利益	33,079	42,081	△ 9,001	78.6			
法人税等	11,731	13,847	△ 2,115	84.7			
法人税及び住民税	14,186	15,186	△ 1,000	93.4			
法人税等調整額	△ 2,454	△ 1,339	△ 1,114	183.2			
中間純利益	21,348	28,233	△ 6,885	75.6			

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

[最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表]

(1) 最大出力

(単位：千kW)

	平成18年3月期 中間会計期間末 (A)	平成17年3月期 中間会計期間末 (B)	増 減 (A－B)
水 力	8,551	8,551	－
火 力	7,824	7,824	－
合 計	16,375	16,375	－

(2) 販売の実績

(単位：百万kWh, 百万円)

	平成18年3月期 中間会計期間		平成17年3月期 中間会計期間		増 減	
	販売電力量 (A)	電力料収入 (B)	販売電力量 (A')	電力料収入 (B')	販売電力量 (A－A')	電力料収入 (B－B')
水 力	5,168	70,610	6,361	72,772	△1,193	△2,162
火 力	25,635	176,779	24,005	169,732	1,630	7,047
合 計	30,803	247,389	30,366	242,505	437	4,884
託 送	－	30,565	－	30,586	－	△21
合 計	30,803	277,954	30,366	273,091	437	4,863

(3) 出水率の実績

(単位：%)

	平成18年3月期 中間会計期間末 (A)	平成17年3月期 中間会計期間末 (B)	増 減 (A－B)
出 水 率	92	113	△21